

廿日市市の産業振興に関する 市内事業者ヒアリング調査結果

令和 7 年 6 月

ランドブレイン株式会社

廿日市市の産業振興に関する市内事業者ヒアリング調査結果

市内事業者アンケートに回答を得た事業者を対象として、アンケート調査で明らかとなった事業者側の課題やニーズの具体化を目的とするヒアリング調査を実施した。

1. 実施期間：令和7年4月23日(水)～5月16日(金)

2. 実施方法：市内事業者アンケートの回答内容に基づき、ヒアリング対象となり得るグループを設定し、グループごとの抽出条件との適合度の高い事業者を候補事業者として、電話・メールにてアポイントを行い、承諾が得られた事業者に対面で実施した。なお、市の判断を踏まえて、アンケートに回答のなかった(あるいは対象外としていた)市内の主要事業者も候補に加えている。

3. 実施先：下表の通り。

No.	訪問日	地域区分	業種名(中分類)	主な製品・サービス
1	2025/4/23①	廿日市地域	職別工事業 (設備工事業を除く)	建設業(土木一式、舗装・上下水道・管・塗装・解体他)
2	2025/4/23②	廿日市地域	汎用機械器具製造業	歯車減速機製造
3	2025/4/23③	廿日市地域	道路貨物運送業	物流
4	2025/4/24①	廿日市地域	医療業	医療業、介護事業
5	2025/4/24②	大野地域	木材・木製品製造業 (家具を除く)	輸出用、倉庫用パレット製造
6	2025/4/24③	廿日市地域	専門サービス業(他に分類されないもの)	訪問介護・看護
7	2025/4/25①	廿日市地域	食料品製造業	食品製造業
8	2025/4/25②	廿日市地域	木材・木製品製造業 (家具を除く)	住宅建材及び住宅設備機器の製造並び販売
9	2025/4/30①	廿日市地域	総合工事業	商店建築
10	2025/4/30②	大野地域	道路貨物運送業	運送業
11	2025/4/30③	大野地域	飲食料品小売業	製造販売
12	2025/5/1①	廿日市地域	その他の製造業	各種ラミネート・ポリエチレンフィルムの製造及び販売
13	2025/5/1②	大野地域	宿泊業	宿泊業
14	2025/5/9①	佐伯・吉和地域	林業	木製品製造業

No.	訪問日	地域区分	業種名(中分類)	主な製品・サービス
15	2025/5/9②	佐伯・吉和地域	木工加工、製造、販売	木工加工、製造、販売
16	2025/5/14①	大野地域	宿泊業	旅館業
17	2025/5/14②	宮島地域	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業
18	2025/5/14③	大野地域	水産養殖業	牡蠣・あさり
19	2025/5/16①	宮島地域	食料品製造業	菓子製造販売
20	2025/5/16②	宮島地域	その他のサービス業	もみじまんじゅう
21	2025/5/16③	宮島地域	旅館業	旅館業

4.ヒアリング調査結果(市に対する評価・要望を中心に抜粋)

対象分野	市に対する評価・要望	総括
人材確保・育成	人材確保 <若年層・即戦力・U・Iターン人材の確保> ● 高齢者の応募が多く、若手の採用が困難。若年層やIターン希望者に対して、市がより積極的にPRしてほしい。ハローワークだけに頼るのは限界がある。(識別工事業) ● 廿日市市の「社会増」という地域特性を活かし、人口流入の促進と地域内での人材採用を推進してほしい。(道路貨物運送業) ● 若年層の定住やU・Iターンを促進する支援が必要。特に佐伯・吉和地域などでは若者人口が減少しており、高卒新卒者の採用が難航している。(林業) ● 製造職が不足している。少子化や実業高校の進学率上昇が影響していると考えられる。インターンや広報活動を行っているが、成果は限定的。(木材・木製品製造業) ● 市が人材確保に関して個別の企業に直接的なメリットをもたらすような動きをするのは難しいと認識している。人材の斡旋を望んでいるわけではない。(宿泊業) ● 中途採用者への技術指導が難しく、若手技術者も減少傾向にあるため、即戦力の確保が困難。(汎用機械器具製造業) ● 地元就業に対する若年層の意識醸成を促す施策を求める。けん玉文化を活かして地域に貢献できる環境づくりを進めており、SNS発信や学校との連携などに市の支援を期待する。(木工加工、製造、販売) <学生の採用> ● 高校生へのアプローチは必ずハローワークを経由しなければならず、従来よりも手間が掛かる。より柔軟なリクルート活動ができるようにしてほしい。(道路貨物運送業) ● 市作成の学生向け企業紹介冊子について、イメージアップ効果は期待しているが、採用に直結しているかは不明。(医療業) ● 高校の新卒を中心に正社員採用をしているが、短期間で離職する人が多く、定着が課題。(宿泊業) <女性・子育て世代の確保> ● 女性が働きやすい職場環境整備のため、トイレや更衣室などの施設改善に対する支援が必要。また、夜間保育施設の設置や支援があれば、女性ドライバーの増加に繋がると期待している。(道路貨物運送業) ● より充実した育児環境の整備のため、各会社との共同経営の保育所や児童館などがあると良い。(専門サービス業) <障がい者の採用> ● 障がい者雇用を推進するにあたり、特別支援学校との連携を円滑に進めるため、企業・学校・行政の三者で情報共有やマッチングができる仕組みの構築が必要。(洗濯業) <外国人の雇用>	総括 ● 事業者からは、人材確保に関して多くの課題と市への期待が寄せられている。若年層やU・Iターン人材の採用が困難との声が多く、ハローワーク以外での市による積極的なPRや定住支援の充実を求める意見が目立つ。 ● また、高卒新卒者の確保や定着も課題とされ、学校との柔軟な連携や事業者紹介の広報効果向上が望まれている。 ● 中途・即戦力や外国人の採用については、指導体制やマッチング制度の不備、コスト・リスク面の不安が指摘されている。 ● 女性や障がい者の雇用に関しては、施設整備や保育支援、学校との連携強化など、働きやすい環境づくりに向けた支援が求められている。 ● 就職ガイダンスについては、活用実績がある一方、周知不足や業種による参加ハードルの高さも課題となっている。 ● 高齢者、子ども、障がい者が共生できる複合施設の設置や、事業者と連携した保育所・児童館の整備を通じた子育て世代の就業環境の向上が求められている。さらに、介護支援や生活サービスの不足が従業員の定着に影響しているとして、介護タクシーや宅配サービスの拡充も課題として挙げられている。

対象分野		市に対する評価・要望	総括
事業環境 全般		● 外国人労働者の活用が難しい。事故のリスクやコミュニケーション面の不安があり、導入には慎重にならざるを得ない。(道路貨物運送業) ● 外国人採用も、コストやマッチング制度の未整備によりリスクが高い。市には人材マッチング支援や U・I ターン促進施策を期待している。(汎用機械器具製造業) ＜市の就職ガイダンスに関する意見＞ ● 市主催の就職ガイダンスに参加意欲はあるが、専門職であるため参加のハードルが高いと感じる。(医療業) ● 宮島地域の就職ガイダンスに参加し、実際に採用に繋がった事例がある。今後も継続して活用したい。(食料品製造業) ● 市主催の就職ガイダンスの存在を知らなかったが、今後は積極的に参加したい。若年層や子育て世代、高齢者層など、幅広い層に対応した情報提供を希望する。(林業)	
	人材育成	● 自社で社内研修は実施しているが、内容の充実や社外研修の導入に向けた支援があると望ましい。(林業) ● 新たな技術の導入に伴う学習機会の提供やインプットの仕組みづくりについて、具体的な方法が見いだせず課題と感じている。(洗濯業) ● 運転免許取得補助制度の拡充を希望する。	● 事業者では社内研修を行っているが、内容の充実や社外研修導入に向けた支援が求められている。新技術導入に伴う学習機会やインプットの仕組みづくりにも課題を感じており、市の支援が期待されている。
	交通・物流環境	● ガソリン代の高騰や宮島口付近の渋滞による移動時間の長さで訪問効率を悪化させている。(専門サービス業) ● 物流センターの開設など、国道 2 号線をはじめとする幹線道路の渋滞解消の取組を望む。(道路貨物運送業) ● 生活道路の渋滞や踏切の問題に対し、実効性のある対策を講じるよう要望する。(飲食料品小売業) ● コロナが明け、観光者数の増加とともに、荷物が宮島に入りづらくなっている。島内の道路は車が走れる道が限られており、1 度に荷物を送ることができない状況もみられる。2 度 3 度の配達を行うと運賃が高くなっていく。(その他のサービス業) ● 事業拡大・効率化のため、島内の資材搬入を円滑に行うインフラ整備支援が必要。現状では狭路を利用しており、大規模改修に大きな負担が掛かっている。(洗濯業) ● 宮浜温泉地域への JR 駅設置を強く要望。また、大野浦駅からのタクシーやバスの運行体制改善、中長期的な交通施策ビジョンの明示を求める。(宿泊業) ● 各産業団地と最寄り駅を結ぶ移動支援バスの運行支援を希望する。(道路貨物運送業) ● 新工場の稼働に伴い、従業員の通勤利便性向上のため公共交通機関の整備や新たな交通手段の確保を求める。雇用継続にも関わるため、市の中長期的な交通アクセスビジョンの提示を期待する。(その他の製造業)	● 交通・通勤環境の整備が雇用確保や地域活性化に直結する重要課題として強く指摘されている。とくに産業団地や観光地(宮浜温泉)への公共交通の利便性向上が求められており、移動支援バスの運行支援、JR 駅新設、あるいは大野浦駅からのアクセス改善など、実効性のある施策とともに、中長期的な交通アクセスビジョンの明示が期待されている。 ● 宮島口周辺の渋滞により事業の効率が低下しており、幹線道路や生活道路の渋滞解消への具体的な取組が求められている。 ● 宮島では観光客増加に伴い物流が滞り、限られた道路事情から一度に荷物を運べず、複数回の配達によるコスト増が発生している。狭隘な道路事情が資材搬入や施設改修において大きな負担となっており、インフラ整備支援が求められている。 ● 宮浜温泉では、アクセス改善が課題となっており、大野浦駅からの交通手段が不便なことから、送迎負担軽減や公共交通の充実が必要とされている。 ● 宮浜温泉では、駐車場整備については、従業員と来客用の区別ができておらず、今後の運用上の支障が懸念されているため、分離整備や支援が望まれている。

対象分野		市に対する評価・要望	総括
		● 大野浦駅からの送迎を実施しているが、公共交通機関の利便性低下が懸念されている。駅設置により観光客の滞在時間が延び、地域活性化にも繋がると考える。(宿泊業)	
	立地環境	＜企業誘致・産業基盤整備＞ ● 用地確保に苦勞しており、地元不動産業者や現地訪問での交渉を行っているが、地価上昇の期待から売却に応じてもらえない。(識別工事業) ● 事業拡大や拠点再配置を検討する中で、用地や物件情報の収集に苦勞している。オフィスビル建設支援、跡地・空地・駐車場等の情報提供の仕組みを整備してほしい。(総合工事業) ● 廿日市市は長期的な視点で持続可能な企業誘致に注力すべきである。(木材・木製品製造業) ● 新たな工業団地整備にあたっては、物流効率化の観点から、トラックを国道 2 号線ではなく高速道路へ誘導し、その無料化を推進してほしい。(木材・木製品製造業) ● 工業団地整備に偏った印象がある。小規模事業者への配慮や支援の公平性を考慮した予算配分の見直しを求める。(宿泊業) ＜都市整備＞ ● 建築基準が厳格すぎる印象を持っている。個人住宅の壁の色まで制限される点が不便。柔軟な見直しを希望。(宿泊業) ● 建築・景観に関する規制について、宮島の特性を尊重しつつも、太陽光パネルなど環境配慮設備の設置に掛かる都市計画申請の手続きが長期化する現状を改善し、柔軟な見直しを求める。(洗濯業) ● 広島は津波対策の意識が低いように感じる。(道路貨物運送業) ● 一部の工場立地はハザードマップの対象地域に該当している。すぐに何か災害等が発生するわけではないと思うが、懸念材料となっている。(食品製造業) ● 都市計画や景観に関する規制についても、環境配慮を前提としながら、手続きの迅速化・簡素化を進めることで、事業者の設備投資や施設更新の負担軽減を図っていただきたい。(洗濯業) ● 工場が埋立地にあるため、液状化などのリスクがある中で、市が防災データを保有しているかが分からない。有事の際の避難対応や受け入れ体制について、市からの説明や体制が整っていない。豊橋では、大企業が中小企業を受け入れる体制をとっている例がある。(木材・木製品製造業) ● 緑地帯整備(特に路肩と道路の雑草)について、対応をお願いしたい。(木材・木製品製造業)	● 用地確保に苦慮しているとの声があり、特に地価上昇の期待から、売却に応じない土地所有者も多く、情報収集や交渉に時間と労力を要している。オフィスビル建設支援や空地・駐車場等の情報提供の仕組み整備を望む意見もある。 ● 企業誘致においては、長期的視点での持続可能な誘致策を望む一方、工業団地整備への予算の偏りを避け、小規模事業者への配慮も必要との指摘があった。 ● 都市整備に関しては、建築基準が厳しすぎるとの指摘もあり、柔軟な制度見直しを求める声が上がっている。太陽光パネル設置など環境配慮型設備に対する都市計画手続きの煩雑さについて改善を求める声が上がっている。 ● 防災意識の向上や福祉環境の整備、地域インフラの充実に関する要望も寄せられている。災害リスクについては、津波や液状化の懸念、工場のハザードマップ該当地域に関する不安の声が見られた。
	事業環境	＜観光振興＞ ● 再生可能エネルギー活用や脱炭素を目指した持続可能な観光事業を進めるため、市による支援体制の構築を望む。宮島の自然環境保護と両立させたい。(洗濯業)	● 観光分野では、宮島の自然環境と調和した再生可能エネルギーの活用や脱炭素型観光への支援体制構築が望まれている。インバウンドの増加により、ポイ捨てや文化財火災への懸念が高まっており、島内へのごみ箱・喫煙所の設置など環境整備を求める声もある。

対象分野	市に対する評価・要望	総括
	●宮浜温泉地域において、大野浦駅からの交通手段が不便(タクシー台数・バス本数ともに減少)。送迎負担の軽減や交通アクセス改善が必要。(宿泊業) ●駐車場整備の重要性が事業活動の中で増しており、従業員用と客用が共用であることで、今後運用上の支障が懸念されている。分離や整備支援が求められる。(宿泊業) ●インバウンド増加に伴うポイ捨て問題や文化財火災リスクの対策として、島内へのごみ箱・喫煙所等の環境整備を要望。(宿泊業) ＜医療・福祉＞ ●福祉事業者の多くが小規模であるため、弊社を中心に連絡会を結成し、市との連携・要支援者への提言・研修会開催などを行っている。引き続き市との連携強化を期待。(専門サービス業) ●価格転嫁が困難な業態であるため、近年のコスト増に対応できていない。加えて、M&Aの進行により事業継続に不安を感じており、支援を強く希望する。(医療業)	●医療・福祉分野では、小規模事業者による市との連携体制が進んでいるものの、物価高やM&A進行による事業継続不安への対応支援が求められている。
支援制度 (補助金・助成金)	＜補助金・助成制度の申請＞ ●書類作成が煩雑で、申請を断念するケースが多い。特に、働き方改革や女性の就職支援制度は申請書類でつまづき、利用に至っていない。申請支援の体制強化を求める。(識別工事業) ●複数事業を展開しており、申請に割ける時間が限られる。より簡易な申請手続きへの見直しを望む。(洗濯業) ●申請には費用も発生する上、手続きが煩雑。バリアフリー化や避難経路整備を含めた申請が必要で、負担が大きい。(宿泊業) ●補助金の申請手続きについては簡素化を求める。また補助金適用後の「何年間継続」のような条件についても緩和を希望している。とくに採用に関しては毎年発生する事項であるため、柔軟な制度運用が望ましい。(その他の製造業) ＜制度の周知・情報提供＞ ●補助金情報が分散しており、自社向けのを把握しにくい。ジャンル別など整理された形での提供を希望する。(道路貨物運送業) ●支援制度の認知度が低く、市の周知が不十分であると感じる。(汎用機械器具製造業) ●ワンストップで制度の説明や情報提供を受けられる窓口の設置を希望する。(食品製造業) ＜補助金の内容＞ ●従業員数により大企業に分類され、既存制度の対象外となる。企業規模や業態に応じた柔軟な制度設計が必要。(医療業) ●働き方改革への対応には事業者側の負担が大きく、奨励金の新設・拡充を希望する。(総合工事業)	●申請手続きの煩雑さが指摘されている。特に、働き方改革や女性支援など一部制度は書類作成の難しさから利用が進んでおらず、簡素な申請プロセスの導入や支援体制の強化が強く望まれている。 ●制度そのものの情報が分かりにくく、周知不足であるという指摘も多く、ジャンル別整理やワンストップ窓口の設置など、一元的な情報提供や相談窓口の整備が必要とされている。 ●制度内容に関しては、企業規模に応じた柔軟な運用や、補助額の拡充を求める声が多い。特定業種向けとして、土木、観光、運送業などに特化した制度創設の要望もある。 ●人材確保や雇用支援については、採用に掛かる高コストや煩雑な申請手続きが課題であり、採用活動支援補助金の創設、適用条件の緩和が求められている。また、高齢者雇用への支援、時短勤務支援、就職ガイダンスの開催頻度向上など、柔軟な働き方・雇用形態への支援の拡充、移転による離職防止のための支援策も必要とされている。 ●一方、単なる雇用対策では人材流出は防げないとの認識から、地域密着型の教育・啓発活動(小・中学校レベル)や、トラックドライバーの運転免許取得支援、女性向け職場環境整備支援といった具体的なサポートが望まれている。 ●その他、建物インフラの老朽化や文化教育活動(例：けん玉指導)への支援要望もあり、地域特性を踏まえた多角的な支援制度の整備が求められている。行政依存に陥らない持続可能な制度設計の必要性も一部から指摘されている。

対象分野	市に対する評価・要望	総括
	● 求人冊子への掲載など市の支援制度を利用したが、効果は実感できなかった。制度は認識しているが、実際の活用に至っていない。(総合工事業) ● 事業用地や入居物件の整備状況、補助金・助成金の補助金の質上げや工事の実施といった利用条件に対する不満があるため、より利用しやすい制度の整備を求める。(高津堂街) ● 土木関係のソフト事業に対する助成制度を希望する。(識別工事業) ● 電気・燃料費や設備投資に対する支援を求める。補助金申請作業の平準化・汎用化に向けた支援も必要。(木材・木製品製造業) ● 観光業や運送業に特化した支援制度の創設を求める。(道路貨物運送業) ● 行政に過度に依存せずとも持続できる支援制度の設計が望ましい。(宿泊業) ● けん玉指導のための学校訪問に伴う人件費について、産業振興課が補助できる仕組みを検討してほしい。(木工加工、製造、販売) <人材確保・採用活動支援の補助> ● 採用活動には1人当たり100万円以上のコストが掛かるため、採用補助金の活用を希望する。(食品製造業) ● 採用に係るコストが大きく、補助金の申請手続きが煩雑であるため、補助金の創設・拡充および申請手続きの簡素化を求める。(その他の製造業) ● 高齢者を雇用した際の補助金制度があれば望ましい。(宿泊業) ● 時短勤務制度など、離職防止に向けた柔軟な働き方の支援制度拡充を希望する。(林業) ● 雇用関連支援は就職ガイダンス年1回の開催のみで、参加が難しい。実施回数の増加を望む。(宿泊業) ● 移転による従業員の離職・他社への転職の懸念がある。企業移転時の従業員支援策なども検討してほしい。(その他の製造業) ● 新規雇用に関する奨励金の充実を希望する。(道路貨物運送業) ● 主婦層の採用を想定しており、トイレや更衣室など女性が働きやすい職場環境整備への支援を希望する。(飲食料品小売業) ● 雇用対策だけでは人材流出は防げない。小学校訪問など、地域に根ざした草の根的な取組が必要。(食品製造業) <設備投資関連の補助> ● 建物設備など利用者の目に見えないインフラの老朽化に対する支援制度が必要。(宿泊業) ● 生産性向上補助金の額が100万円と低く感じている。製造機械などの導入には場所や資金が必要で、100万円程度の補助金では売上増加や新商品開発に繋がらない。(飲食料品小売業) ● デジタル機器導入(DX推進)に掛かる費用が高額だが、市の補助制度は金額が小さい。拡充を求める。(その他の製造業)	

対象分野	市に対する評価・要望	総括
	● 生産性向上補助金については、設備投資額が大きいため、少なくとも 1,000 万円以上の補助を希望する。(木材・木製品製造業) ＜補助金・支援制度の情報提供＞ ● 人材関連の補助金の種類が多く、全体を把握するのが難しい。事業者向けに分かりやすい情報提供や相談窓口の設置を希望する。(食品製造業) ● 子育て支援に積極的に取り組んでいるが、補助制度の認知度が低い。制度の内容や利用方法についての案内が必要。(林業)	
支援事業	＜産業集積の維持＞ ● 上流工程を担うものづくり企業の廃業が相次ぎ、製品製造全体に影響が出ている。製品化までを担う体制が不足しており、他社との橋渡しを行政に支援してほしい。(汎用機械器具製造業) ● 同業他社の倒産により、事業者のグループ化が進んでおり、結果として個社が仕事を獲得しにくくなる懸念がある。業界構造変化への対応支援が望ましい。(道路貨物運送業) ＜デジタル・AI 活用＞ ● 議事録作成やプロンプト活用など、AI 活用研修の実施を望む。市内に情報系企業が少なくいため、外部専門人材の導入を行政主導で支援してほしい。(医療業) ＜産学官連携＞ ● 地域内企業間の交流やビジネスマッチングの機会を創出し、新たなビジネスや事業連携の促進を支援してほしい。(その他のサービス業) ● 生産者グループで大学教授などからの講義を受ける機会はあるが、それを事業化するための体制や他の事業者との連携体制が整っていない。産学官連携の仕組みづくりや窓口支援を求める。(水産養殖業) ＜行政窓口の設置＞ ● 住民・事業者・行政が定期的に意見交換できる場の設置を希望する。課題解決や将来ビジョンの共有を図るとともに、島内の生活・自然環境保全に対して行政の積極的関与を求める。(洗濯業) ● 市と気軽に意見交換できる場の設置を希望する。住民や事業者の声を反映した地域政策の推進に不可欠である。(その他のサービス業) ● 現在、市に直接相談できる窓口がなく、必要な支援を受けにくい状況にある。相談窓口の設置を希望する。(水産養殖業)	● 製造業では、上流工程を担う事業者の廃業や業界構造の変化を受けて、他社とのマッチング支援が求められている。一方、物流業では同業他社の倒産によるグループ化が進行しており、業界構造変化への支援が必要とされている。 ● デジタル・AI 活用では、AI 研修や外部人材の導入支援など、情報系企業が少ない地域特性に対応した施策が必要との声が上がっている。 ● 産学官連携では、大学教授の講義を活かした事業化への支援や、産学官連携の仕組みや支援窓口の整備が期待されている。 ● 行政との対話の場の創設やビジネスマッチング支援への要望も多く、持続可能な地域経済の形成には、住民・事業者・行政の定期的な意見交換や事業者間連携の促進が不可欠とされている。
産業振興に対する市の取組方針	＜観光振興・地域資源活用＞ ● 宮島に観光施策が集中している現状は理解できるが、山間部など他地域への誘導を促す広域的な観光施策を推進してほしい。(林業) ● スキー場・ホテルにおいて外国人観光客が少なく、市には広島県と連携した海外誘客施策の強化を求める。(林業)	● 人材不足に対する長期的な視点から、定住支援の充実を求める意見が目立つ。 ● 観光振興では、宮島一極集中を見直し、山間部や既存宿泊施設の支援、特産品の周知など地域全体の活性化が期待されている。さらに、福祉事業者からは観光客と福祉資源のマッチングによる新たな人材活用の可能性が示される一方、コスト負担の大きさを行政の支援が不可欠との意見も出ている。

対象分野	市に対する評価・要望	総括
	● 宿泊施設整備が進む中、地域全体で宿泊地としての魅力を発信する必要がある、市主導の情報発信やプロモーションを期待する。(宿泊業) ● 新たな高級施設の誘致に偏重せず、地域に根ざした既存の宿泊施設の魅力向上・支援施策の充実を図ってほしい。(宿泊業) ● 市内に豊富にある特産品が十分に知られておらず、観光客向けの施設整備や商品券などの地域振興策の拡充・周知が必要である。(水産養殖業) ● 包ヶ浦地区に計画されている宿泊施設の早期整備を希望する。(洗濯業) ● 地域資源である国産材の利用促進を推進しており、市がさらなる利用促進策を講じることで、地域産業全体への波及効果が期待される。(林業) ● 福祉事業と宮島への観光客(高齢者・障がい者)のマッチング事業に関心があるが、コスト負担が重く、一事業者では対応困難。市の支援が必要。(専門サービス業) ● <人材不足を見据えた住環境の整備> ● 現市長が掲げる「若年層に人気のある住み続けたいまちづくり」の実現を期待する。(汎用機械器具製造業) ● 親子世代がともに働ける企業の誘致や雇用環境の整備を通じて、定住人口の増加を促進してほしい。そのためには「固定資産税 10 年間免除」など思い切ったインセンティブが必要。(木材・木製品製造業) ● 高収入層の定住促進と市税収の増加に資するため、子育て環境(私立小学校の誘致や進学塾の充実など)の整備を希望する。(その他のサービス業) ● 宮島の高齢者の生活支援不足は、従業員の家族負担増や定着率低下に繋がるため、高齢化に伴う介護支援や宅配弁当、介護タクシーなど生活サービスの充実を強く要望。(その他のサービス業) <けん玉を活かした地域振興> ● けん玉の販路拡大や海外展開において、市と連携し廿日市市の認知度向上を図りたい。観光振興と地域活性化への貢献を目指す。(木工加工、製造、販売) ● 自社製品のけん玉が「広島ブランド」に認定されたことで、県内空港や駅、港に商品を置いてもらえるようになり、イメージ向上を図ることができた。近年では首都圏などでの広島県の PR イベントへの出店勧誘も増加している。(木工加工、製造、販売) ● けん玉文化の継承・発展のため、検定シールの発行やワークショップの開催など、文化振興に資する支援を求める。(木工加工、製造、販売) ● 店舗の移転に伴い、土地情報や候補地の紹介を希望。また、けん玉広場などイベントの場に関する支援も求めたい。(木工加工、製造、販売)	● けん玉を活かした地域振興については、若年層の地元定着や地域貢献意識の醸成に繋がるとして、SNS 発信支援、学校との連携、イベント用地の確保などを含めた文化・観光振興施策の拡充が求められている。